

※ 次頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

日本経済の現状と見通し：2018年 2月

実質国内総生産（GDP、図1）は、昨年10-12月期もプラス成長が続いたものとみられます。暦年ベースでは昨年、1%台後半の成長率となった模様です。今年は鈍化しそうですが、1%台の成長率は維持する見通しです。

海外経済の拡大を背景に、今年も輸出は底堅い伸びを示す見込みです。一方、ガソリン価格や食品価格が上昇する中、実質所得が伸び悩んでいるため、当面、消費者マインドが大きく改善する可能性は低いでしょう。

消費者物価指数の上昇率（図2）は足元1%未満ですが、今年は1%台へ高まる場面がありそうです。そうした中、極端な金融緩和による副作用への配慮から、日銀は年内に政策の見直しを余儀なくされる可能性があります。考えられるのは、長期金利の誘導目標（現在0%程度）引上げ、上場投資信託（ETF）の買入れ額減額などです。

主要経済指標の推移



国内景気・物価の見通し

		(実績)			(予測)			(%)		
		2016年度 (実績)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)	2017年度 7-9月期	10-12月期	1-3月期	2018年度 4-6月期	7-9月期	10-12月期
実質成長率	前期比年率	-	-	-	2.5	0.8	0.7	1.1	1.2	1.0
	前年度比/前年比	1.2	1.9	1.1	2.1	1.9	1.7	1.3	1.0	1.0
消費者物価 (除.生鮮食品)	前年度比/前年比	-0.2	0.7	0.8	0.6	0.9	0.9	1.0	0.8	0.7

(注) シャド一部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は期中平均値
 (出所) 内閣府、総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2018年2月~2018年12月)

株式相場

【予想レンジ】日経平均株価：22,000~26,000円

◆内外の景気拡大に支えられる一方、利益確定売りに上値を抑制されそうです。



長期金利

【予想レンジ】新発10年債利回り：-0.05~0.20%

◆米国の長期金利が上昇しており、日本の金利にも若干の上昇圧力が加わりそうです。



為替

【予想レンジ】ドル円：105.0~115.0円

◆日銀の金融緩和縮小が意識される中、ドル高・円安には進みにくい状況とみられます。



(2018.2.1 チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様へ投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様へファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。